

ワンストップ特例制度を希望される方は、本申請書を寄附された年の翌年1月10日（必着）までに北海道当別町役場に提出してください。

記入例

平成30年寄附分 市町村民税・道府県民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書

提出日を記入

平成 年 月 日 当別町長 殿	整理番号
住所	フリガナ
	氏名 印
	個人番号
電話番号	性別 男 女
	生年月日 明・大 昭・平

第 五号の五様式（附則第二）
必ず押印

住所、電話番号、氏名(フリガナ)、性別、生年月日を記入

個人番号（マイナンバー）を記入

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の各条に規定する個人番号をい）

申請書とあわせて番号確認と本人確認のための書類の添付が必要です。（添付書類がない場合は受理できません）
【個人番号カードを持っている場合】
 個人番号カードの表・裏 両面のコピー
【個人番号カードを持っていない場合】
 通知カードのコピー + 運転免許証、旅券（パスポート）健康保険証、年金手帳などのコピー

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
平成 年 月 日	円

寄附年月日、寄附金額を記入（寄附日はクレジット決済日もしくは振込日）

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である

(注) 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、①及び②に該当する場合のみです。①及び②に該当する場合は、①及び②の欄の□にチェックをしてください。

(1) 地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第1項の規定による申告書を提出する義務がない者又は同法第121条（第1項ただし書を除く。）の規定の適用を受ける者

(2) 地方税法第111条第1項第1号の1に規定する寄附金の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

①ふるさと納税の寄附金控除を受ける目的以外で所得税や住民税の申告を行う必要がない場合チェック

①と②いずれも該当する場合のみワンストップ特例申請が可能です

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である

(注) 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、①及び②に該当する場合のみです。①及び②に該当する場合は、①及び②の欄の□にチェックをしてください。

特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例対象となる寄附金の長数が5以下であると見込まれる者をいいます。

②ワンストップ特例申請で寄附をする市町村数が年間で5ヶ所以下である場合チェック

市町村民税 道府県民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

住所	受付日付印
氏名 殿	

氏名・住所を記入

受付団体名 北海道当別町